

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	低炭素社会をめざす省エネルギー推進事業			事業番号	28-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	田中 丈司	環境対策課	倉橋 一夫	

計 画 (Plan)

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	8	自然と調和した住みよいまちづくり	
		施策展開の方向	2	みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる	
		施策	28	低炭素・循環型社会の構築	
予算事業名	環境保全対策推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年以前	～	終了年度	-
関連法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律				
国・県の計画等	神奈川県環境基本計画			計画期間	平成28年度～平成37年度
関連個別計画				計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	国は2030年度までに温室効果ガスを2013年度比26%削減するという目標。家庭・業務部門で約40%の二酸化炭素削減が必要となり、事業者や市民が一致団結して行動を起こさないと実現不可能。国は省エネ・低炭素型の製品への買換・サービスの利用・ライフスタイルの選択など温暖化対策に資する賢い選択を促す国民運動「COOL CHOICE」を推進。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民や事業者が自主的に省エネルギー対策を進め、温室効果ガス排出量の抑制に取り組むことで、地域における低炭素社会の実現と地球温暖化防止対策を推進する。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、市内事業所、市役所庁舎をはじめとする公共施設				
事業内容 (手段、手法など)	・地域における低炭素社会の実現をめざして、市民や事業所が自主的に対策を進められるよう、効果的な講座やイベントなどを通し、省エネルギー意識の普及啓発を図ります。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	一般家庭省エネ講座開催	継続実施	継続実施		
	事業者省エネ講座開催	継続実施	継続実施		
	みどりのカーテン普及啓発	継続実施	継続実施		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
	省エネ推進講座等参加人数		28年度	29年度	
		64人	70人	70人	



事業実施 (Do)へ

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	みどりのカーテンを、公共施設へ設置する。みどりのカーテン育て方教室を実施し、各家庭における普及・拡大を図る。市内事業所を対象とした省エネルギーセミナーを実施する。ゴーヤを使ったメニューによる市民向けの省エネルギーセミナー(エコ・クッキング教室)を開催し、みどりのカーテン普及事業の連続性を持たせる。		
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b> (公財)伊勢原市みどりのまち振興財団
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>	
		<b>28年度</b>	<b>29年度</b>
	一般家庭省エネ講座開催	継続実施(2回)	
	事業者省エネ講座開催	継続実施(1回)	
	みどりのカーテン普及啓発	継続実施	
<b>実施した取組の内容</b>	市内事業所を対象とした環境啓発セミナー及び市民向け省エネルギーセミナー(エコ・クッキング教室)を実施。みどりのカーテン普及のため、みどりのカーテン育て方教室を実施した。		
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状】</b>	<b>年度</b>
			<b>28年度</b>
	省エネ推進講座等参加人数	64人	73人

<b>コスト</b>	<b>年度</b>	<b>28年度 実績</b>				<b>29年度 実績</b>			
	<b>事業費合計 (a)</b>		542	千円				千円	
	<b>内訳</b>	<b>国県支出金 ①</b>	0	千円				千円	
		<b>地方債 ②</b>	0	千円				千円	
		<b>その他特財 ③</b>	0	千円				千円	
		<b>一般財源 (a)-①-②-③</b>	542	千円			0	千円	
	<b>国県支出金の内容</b>								
	<b>その他特財の内容</b>	<b>受益者負担</b>	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		<b>前回の改定時期</b>				
		<b>その他</b>							
	<b>人件費</b>	<b>正規職員</b>	0.15	人	1,298	千円		人	千円
		<b>その他の職員</b>	0	人	0	千円		人	千円
		<b>人件費合計 (b)</b>	0.15	人	1,298	千円		人	千円
	<b>トータルコスト (a)+(b)</b>		1,840	千円				千円	
	<b>単位当たりコスト</b>	<b>対象数</b>	市民		単位				
		<b>定義</b>							
<b>対象数</b>		101,635	人						
	<b>総事業費 / 対象数</b>	18	円						

**評 価 (Check)**

<b>進捗状況</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	<b>左記判断理由</b>	市内事業所を対象とした環境啓発セミナー及び市民向け省エネルギーセミナー(エコ・クッキング教室)を2回開催して省エネルギー対策を推進した。みどりのカーテン普及のため、みどりのカーテン育て方教室を実施した。
<b>実施水準</b> 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	<b>他都市の事業内容等</b>	低炭素社会をめざす省エネルギーの推進については、各市が本市と同じ事業展開を実施している訳ではないため、一律に比較できない。
<b>有効性</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	<b>左記判断理由</b>	省エネ対策として、市民生活に身近な「食」を通じた体験型の講座開催により、日々の1人ひとりの取組による温室効果ガスの削減が期待される。「みどりのカーテン作戦」は、家庭や事業所内における身近な温暖化防止の取り組みとして着実に普及が拡大している。
<b>効率性</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	<b>左記判断理由</b>	省エネルギー講座の受講内容を日常生活の中で取組みたいという参加者の声から、省エネ意識の向上が図られた。「みどりのカーテン作戦」は、家庭や事業所における身近な温暖化防止の取り組みであり、普及が拡大することによって得られるエネルギー効果は大きい。

取組の改善 (Action)へ

**取組内容の改善 (Action)**

<b>所属長による今後の方向性の判断</b>	<b>方向性</b> 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	<b>事業推進上の課題</b>	「COOL CHOICE」による普及啓発事業を実施するにあたり、平成29年度より公共交通機関の利用促進やエコドライブの推進等11項目にあてはまる事業でなければ、国庫補助の対象ではなくなったことにより、新たな効果的な講座やイベントの開催が必要となっている。
<b>次年度の取組方針</b>		平成28年度まで実施してきた市内事業所を対象とした環境啓発セミナーや市民向け省エネルギーセミナー(エコ・クッキング教室)を「COOL CHOICE」事業として取り込み、公共交通機関の利用促進やエコドライブの推進、エコカーの普及促進等を新たな「COOL CHOICE」事業の取組として実施する。		
<b>所管部長による総評</b>		地域における低炭素社会の実現と地球温暖化防止対策を推進するため、市民や事業者が自主的に省エネルギー対策を進められるよう「COOL CHOICE」による効果的な講座や啓発イベントを開催していく。		